

Kansai Economic Insight Monthly

2026/2/25

Vol.154 February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	12
4.外需関連	13
5.中国景気モニター	15
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	19
主要月次統計	20
Release Calendar	22

要旨

景気は現況、先行きともに下方への局面変化を見込む：新たな経済対策の不透明感とインバウンド需要低迷の長期化

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況は、下方への局面変化にある。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均も4カ月連続のマイナスとなり、前月から判断を下方修正した。
- ✓ 先行きは、下方への局面変化を示している。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がマイナス、7カ月後方移動平均も11カ月連続のマイナスとなり、前月から判断を下方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】** 10-12月期の生産は2四半期ぶりのプラスだが、前期の落ち込みを回復しきれていない。同期の失業率は2四半期連続で前期から悪化。一方、労働力人口と就業者数はともに2四半期ぶりに増加した。賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、11月の実質賃金は4カ月連続の減少となった。
- ✓ **【内需関連】** 12月の大型小売店販売額は日中関係悪化の影響で5カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加し、駆け込み需要前の水準を回復した。同月の建設工事出来高は9カ月連続で前年を下回り、1月の公共工事請負金額も2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ **【景況感】** 1月の消費者態度指数は2カ月ぶりに改善した。同月の景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DI、ともに3カ月ぶりに改善。
- ✓ **【外需関連】** 1月の輸出は16カ月連続で前年を上回ったが、輸入は3カ月ぶりに下回った。結果、貿易収支は12カ月連続で黒字となった。同月の関空への入国者数は日中関係の悪化で旅客便が大幅減便した影響もあり、2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【中国経済】** 1月の多くの経済指標は春節の影響で公表されないため、今月は消費者物価、不動産市場、センチメントのみの発表となる。今年は春節が2月に移行したため、1月の関連需要が低下し消費者物価の伸びが減速した。不動産市場は依然低迷しており、企業の景況感も悪化した。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに下方への局面変化を見込む。**

12月と1月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は弱含みで推移している。10-12月期は2四半期ぶりのプラスだが、前期の落ち込みを回復しきれていない。**労働市場**は緩慢ながらも改善基調にある。10-12月期の失業率は2四半期連続の悪化だが、労働力人口と就業者数はともに2四半期ぶりに増加した。**小売**は12月に日中関係悪化の影響により5カ月ぶりに前年を下回った。**景況感**について、1月の消費者態度指数は2カ月ぶりに改善、同月の景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DI、ともに3カ月ぶりに改善した。**貿易収支**をみれば、1月の輸出は増加したが、輸入は3カ月ぶりに前年を下回った。結果、貿易収支は12カ月連続で黒字を維持した。**中国経済**をみれば、春節が2月に移行したため、1月の関連需要が低下し、消費者物価に影響した。不動産市場は依然低迷しており、企業の景況感も悪化した。

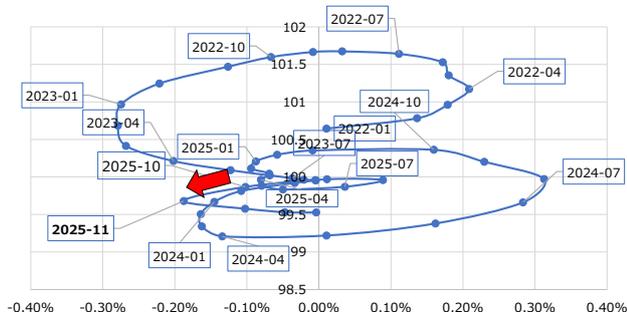
先行きについては、新たな経済対策の不透明感と、長引くインバウンド需要の低迷が成長押し下げ要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

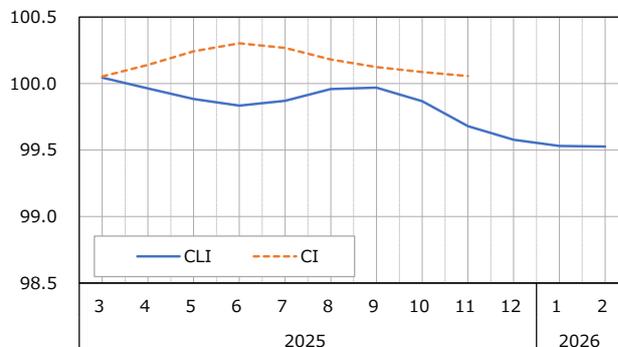
各項目	2025												2026	判断基準系列	上向き	下向き
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				
生産	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満	
雇用	↘	↗	→	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化	
消費	→	→	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化	
住宅	↗	↗	↘	↘	↘	↘	→	↘	↗	→	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
公共工事	↘	↘	→	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
景況感	↘	↘	→	→	→	↘	↗	↗	→	→	↘	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
消費者センチメント	→	↘	↘	↗	→	→	→	→	↗	→	→	↗	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
貿易	↗	↘	→	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化	
中国	→	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-	

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

図表 I 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年11月)



図表 II 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年3月~26年2月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLIの指数は2018年1月~25年11月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 12月の生産は汎用・業務用機械、化学(除. 医薬品)や鉄鋼・非鉄金属等が上昇に寄与し、2カ月連続で増産した。10-12月期は2四半期ぶりのプラスだが、7-9月期の落ち込みを回復しきれていない。

<関西>

関西 12月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2020年=100)をみると(図表 1-1)、生産は97.6で前月比+1.6%上昇し、2カ月連続で増産した。10-12月期では前期比+2.3%と2四半期ぶりに上昇した(7-9月期: 前期比-3.5%)。

12月の生産を業種別にみれば、汎用・業務用機械、化学(除. 医薬品)や鉄鋼・非鉄金属等15業種のうち7業種が増産した。一方、生産用機械、電気・情報通信機械、石油・石炭製品等の8業種が減産となった(図表 1-2)。近畿経済産業局は12月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。

12月の出荷は96.1で、前月比-1.2%と4カ月ぶりに、在庫は104.2で同-1.1%と3カ月連続で、それぞれ低下した(前月: 出荷: 同+3.7%、在庫: 同-2.8%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移 (2018年1月~25年12月)



図表 1-2 関西業種別生産の動向(2025年12月)

業種		前月比: %
増産	汎用・業務用機械	19.2 2カ月ぶり
	化学(除. 医薬品)	5.8 2カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	5.2 2カ月連続
減産	生産用機械	-9.7 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-6.7 2カ月連続
	石油・石炭製品	-3.1 4カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

全国 12月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2020年=100)をみると、生産は101.8であった(図表 1-3)。前月比-0.1%低下し、2カ月連続の減産となった。10-12月期では前期比+0.8%と3四半期連続で上昇した(7-9月期: 同+0.1%)。

12月の生産を業種別にみれば、16業種のうち、化学(除. 無機・有機化学)、生産用機械、その他工業等の6業種が減産した一方、汎用・業務用機械、電気・情報通信機械、自動車等の8業種が増産した(図表 1-4)。経済産業省は12月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

12月の出荷は99.0、前月比-1.6%と2カ月連続で低下。一方、在庫は98.2、同+0.9%と2カ月ぶりに上昇した(前月: 出荷: 同-1.7%、在庫: 同-3.0%)。

製造工業生産予測調査によると、2026年1月は前月比+9.3%と増産だが、2月は同-4.3%と減産が予測されている。ただし、これまでの生産実績との間で生じるズレを考慮した補正値をみれば、1月は同+7.2%と幾分低い値となっている。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年12月)



図表 1-4 全国業種別生産の動向(2025年12月)

業種		前月比: %
増産	汎用・業務用機械	7.3 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	2.7 2カ月ぶり
	自動車	1.4 2カ月ぶり
減産	化学(除. 無機・有機化学)	-3.4 2カ月ぶり
	生産用機械	-1.5 4カ月ぶり
	その他工業	-1.2 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西 12 月の完全失業率は 2 カ月連続で改善。労働力人口と就業者数は前月からともに減少したものの、四半期平均でみれば、両者はともに前期から増加。労働市場は緩やかな回復を示している。

<関西>

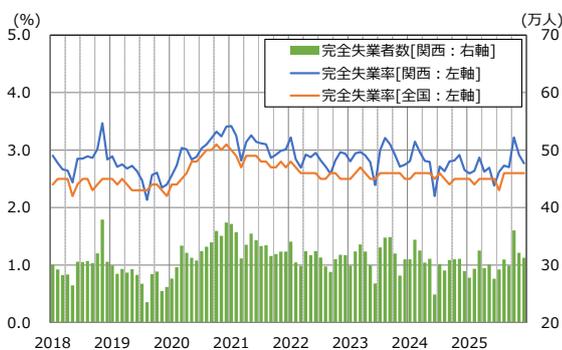
関西 12 月の完全失業率は 2.8%、前月差-0.1%ポイントと、2 カ月連続で低下した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 31 万人で前月差-1 万人と、2 カ月連続で減少した。同月の労働力人口は 1,108 万人で同-13 万人、就業者数は 1,078 万人で同-11 万人とそれぞれ 2 カ月連続で減少。一方、非労働力人口は 677 万人で同+12 万人と 2 カ月連続の増加となった。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 3.0%と前期差+0.3%ポイント上昇し、2 四半期連続で悪化した。一方、労働力人口は 1,119 万人で同+6 万人、就業者数は 1,086 万人で同+3 万人と、それぞれ 2 四半期ぶりに増加した。

通年では、失業率は 2.7%と 2 年連続で前年から改善し、労働力人口は 1,114 万人と 10 年連続の増加、就業者数は 1,084 万人と 5 年連続で増加した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 60.4%で、前月差-0.6%ポイントと 2 カ月連続で低下した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国 12 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と、4 カ月連続で前月から横ばい。完全失業者数は 186 万人で前月差+5 万人と、2 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 7,031 万人で同-1 万人、就業者数は 6,846 万人で同-5 万人、いずれも 4 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 3,927 万人で同-5 万人と 2 カ月ぶりの減少となった。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 2.6%と前期差+0.1%ポイント上昇し、2 四半期ぶりに悪化した。一方、労働力人口は+32 万人(7-9 月期:前期差+2 万人)、就業者数は+23 万人(7-9 月期:同+1 万人)とそれぞれ増加した。

通年では、失業率は 2.5%と前年から横ばい、労働力人口は 7,004 万人と 3 年連続の増加、就業者数は 6,828 万人と 4 年連続で増加した

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 62.5%と、前月からほぼ横ばいとなった。

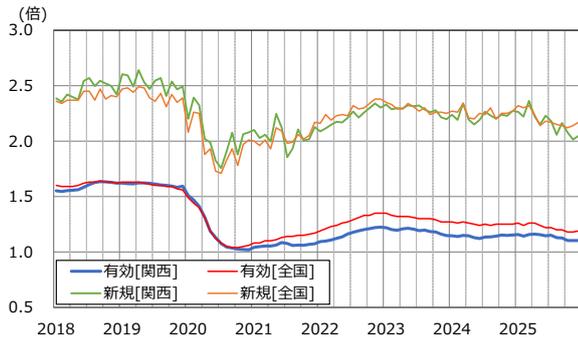
(3) 求人倍率

関西 12 月の有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、新規求人倍率は 2 カ月ぶりに上昇。四半期でみれば、両者はともに低下。求人統計でみた労働市場は依然として弱含みが続く。

<関西>

関西 12 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.1 倍で前月差-0.00 ポイントと前月からほぼ横ばいとなった(図表 1-6)。有効求人数は前月比-0.4%と 7 カ月連続で減少し、有効求職者数は同-0.3%と 2 カ月連続で減少した。両者の減少幅が同程度であったため有効求人倍率はほぼ横ばい。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、滋賀県と京都府は前月から上昇した一方、大阪府、奈良県と和歌山県は減少した。また、兵庫県は横ばいとなった(図表 1-7)。

関西 10-12 月期の有効求人倍率は、前期差-0.03 ポイントと 2 四半期連続で低下した(7-9 月期：同-0.02 ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.18	1.10	1.07	1.22	1.17	0.94	1.10	1.03
12月	1.19	1.10	1.09	1.24	1.16	0.94	1.09	0.99
前月差	0.01	0.00	0.02	0.02	-0.01	0.00	-0.01	-0.04
24Q1	1.25	1.15	1.02	1.26	1.22	1.00	1.17	1.12
24Q2	1.24	1.15	1.02	1.29	1.22	1.00	1.18	1.13
25Q3	1.21	1.14	1.05	1.27	1.21	0.96	1.15	1.09
25Q4	1.18	1.10	1.07	1.23	1.17	0.94	1.11	1.02
前期差	-0.02	-0.03	0.02	-0.04	-0.04	-0.02	-0.04	-0.06

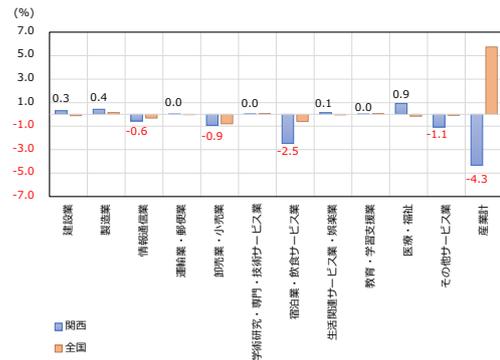
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西 12 月は 2.05 倍で前月差 +0.03 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した。新規求人数が前月比 +1.8% と 2 カ月連続で増加し、新規求職者数が同 +0.1% と 3 カ月連続で増加した。

10-12 月期は前期差-0.09 ポイントと 3 四半期連続で低下した(7-9 月期：同-0.07 ポイント)。

関西 12 月の新規求人数の伸びを産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、11 産業のうち 4 産業(宿泊・飲食業、その他サービス業、卸売業・小売業、情報通信業)で減少した。特に、宿泊・飲食業の減少が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2025年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.19 倍で前月差 +0.01 ポイントと 9 カ月ぶりに上昇した。有効求人数が前月比 +0.3% と 7 カ月ぶりに増加した一方、有効求職者数が同 -0.8% と 4 カ月連続で減少した。

新規求人倍率(季節調整値)は 2.17 倍で前月差 +0.03 ポイントと 2 カ月連続で上昇した。

10-12 月期を前期と比較すると、有効求人倍率は-0.02 ポイント、新規求人倍率は-0.01 ポイントと、いずれも 3 四半期連続で低下した。

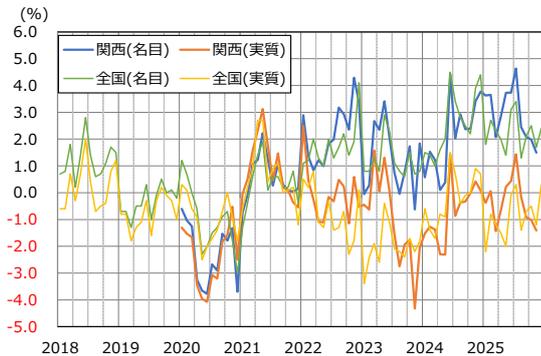
(4) 現金給与総額

関西 11 月の現金給与総額は 24 カ月連続の増加だが、伸びは 4 カ月連続で縮小。一方、実質賃金は 4 カ月連続の減少。賃金の伸びが依然として物価上昇に追いつかない状況が続いている。

<関西>

関西 2 府 4 県の 11 月の現金給与総額(APIR 推計)は 30 万 3,248 円で、前年同月比 +1.5% と 24 カ月連続で増加した。伸びは 4 カ月連続で前月から縮小した(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2018年1月～25年12月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、奈良県と和歌山県を除いた全ての府県で増加した。奈良県は前年同月比-4.1%と4カ月連続で減少が続いている(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

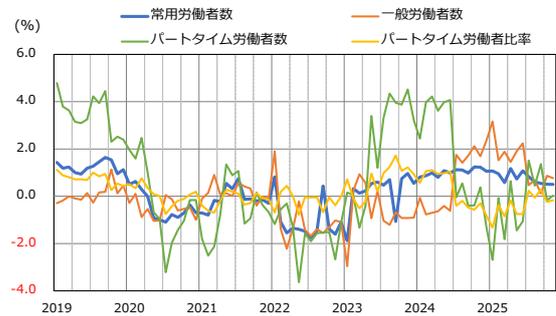
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	2.5	2.0	4.0	2.8	2.0	1.2	-1.3	2.1
11月	1.7	1.5	3.8	3.5	1.6	0.9	-4.1	-2.3
前年比	47カ月連続増	24カ月連続増	13カ月連続増	7カ月連続増	27カ月連続増	11カ月連続増	4カ月連続減	13カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.4%と4カ月連続のマイナスとなり、減少幅は3カ月連続で前月から拡大した。

11月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と26カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同+0.8%と17カ月連続で増加。パートタイム労働者数は同+0.0%と前月(同-0.2%)からほぼ横ばい。なお、パートタイム労働者比率は34.85%で前年同月から-0.17%ポイントと2カ月連続で低下した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月～25年11月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国12月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.4%と48カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+2.2%と50カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.9%)から拡大した。また、特別に支払われた給与は同+2.6%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-1.5%)。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+0.3%と5カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-1.2%)。

【2. 内需関連】

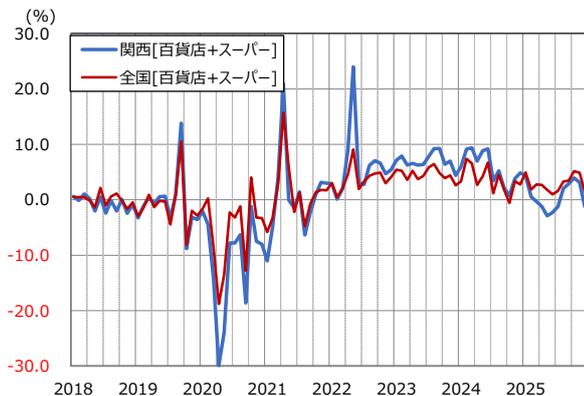
(1) 大型小売店販売額

関西 12 月の大型小売店販売額は、5 カ月ぶりに前年を下回った。対中関係悪化によるインバウンド需要の低迷が影響し、百貨店売上の免税寄与がマイナスに転じたためである。

<関西>

関西 12 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 4,375 億円で、前年同月比-1.3%と 5 カ月ぶりに減少に転じた(図表 2-1)。2025 年通年では、前年比+0.6%と 5 年連続の増加だが、前年(同+5.7%)から大きく減速した。

図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

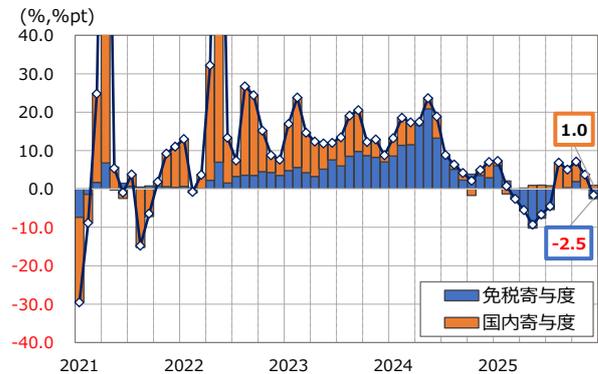
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店は前年同月比-1.6%と 5 カ月ぶりに減少した(図表 2-3)。商品別に販売状況を見れば、衣料品計(同-6.5%、5 カ月ぶり)、身の回り品(同-4.4%、5 カ月ぶり)等が前年を下回った。また、アクセサリーや宝飾品を含むその他商品は、前年を上回ったもののインバウンド需要の縮小が引き続き影響し、2 カ月連続の桁増にとどまった。

百貨店の前年同月比(-1.6%)に対する国内と免税の売上寄与度(APIR 推計)を見れば(図表 2-2)、免税は-2.5%ポイントと前月の横ばいから減少に転じた。国内は+1.0%ポイントと 9 カ月連続で増加に寄与した。

2025 年通年で関西の百貨店を見れば、前年比-0.2%と 5 年ぶりに減少に転じた(前年: 同+11.4%)。

図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2021 年 1 月~25 年 12 月)



(注) 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

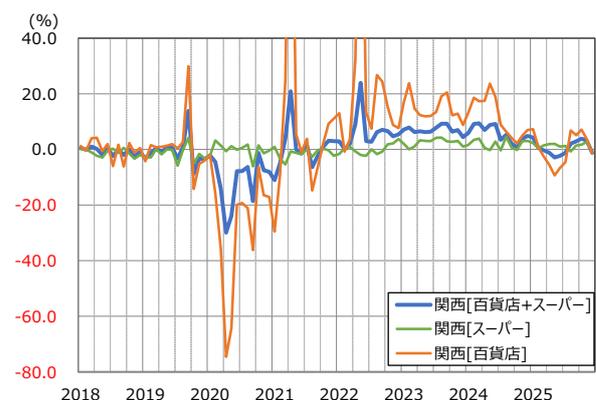
(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比-20.2%と 2 カ月連続で減少。売上件数指数も同-21.2%と 5 カ月ぶりの大幅減少となった。

スーパーは前年同月比-1.0%と 4 カ月ぶりに減少した(図表 2-3)。商品別にみると、衣料品計(同-14.9%、2 カ月ぶり)、飲食料品(同-0.2%、4 カ月ぶり)等が前年を下回った。気温が暖かく推移したため、冬物衣料が低調となった。

2025 年通年で関西のスーパーを見れば、前年比+1.2%と 4 年連続で増加した(前年: 同+1.9%)。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 12 月)



(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

<全国>

全国 12 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 2 兆 3,828 億円で、前年同月比+1.5%と前月から減速したものの 14 カ月連続の増加。うち、百貨店は同-1.2%と 5 カ月ぶりの減少、スーパーは同+2.7%と 14 カ月連続で増加した。

2025 年通年では、百貨店及びスーパーは前年比+2.9%と 5 年連続の増加、うち百貨店は同-1.8%と 5 年ぶりの減少、スーパーは同+4.7%と 4 年連続で増加した。

12 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-2.0%と 4 カ月ぶりの減少。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は +0.1%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

1 月の消費者物価指数の伸びは関西、全国ともに減速した。食料品価格が鈍化したことに加え、エネルギー価格の下落率がさらに拡大したためである。

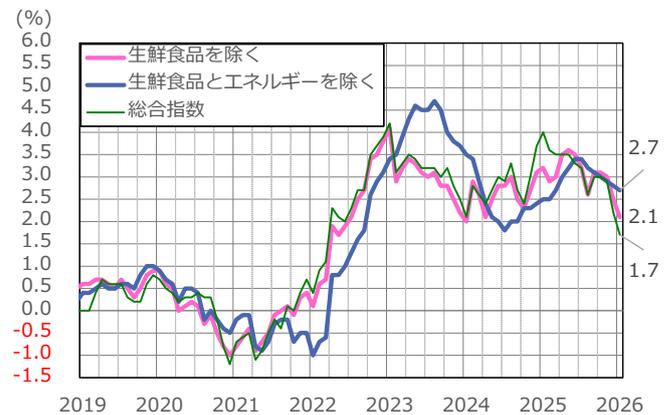
<関西>

関西 1 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.8 で、前年同月比+1.7%(図表 2-4)となった。なお、伸びが 2%割れとなるのは 2022 年 3 月(同+1.1%)以来となり、生鮮食品が押し下げ要因となった。そのため、生鮮食品を除くコア指数は 111.9 で同+2.1%となった。また、エネルギー価格の伸びの低下もあり、伸びは 2 カ月連続で 2%台の伸びにとどまった。なお、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.7 で同+2.7%と 22 年 4 月以降上昇している。伸びは 3 カ月連続で 3%台を下回った。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比-4.0%と 2 カ月連続の低下。うち、電気代は同+0.5%とプラスだが、ガス代は同-2.6%と 2 カ月連続のマイナスとなった。加えて、ガソリンを含む他の光熱が大きくマイナスとなった。生鮮食品を除く食料は前年同月比+5.9%と 2021 年 7 月以降上昇が続いている。一方で、伸びは 7 カ月連続で鈍化した。

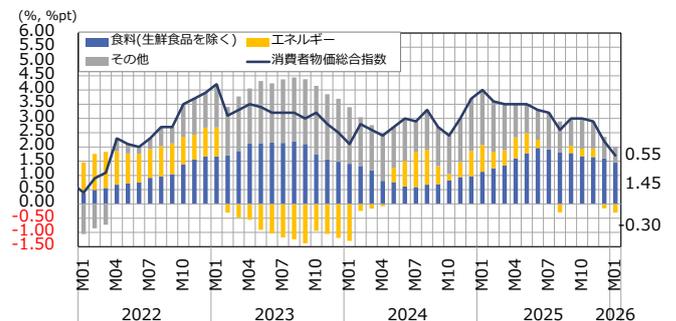
消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.30%ポイント。生鮮食品を除く食料は+1.45%ポイントとなった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 1 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022 年 1 月～26 年 1 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

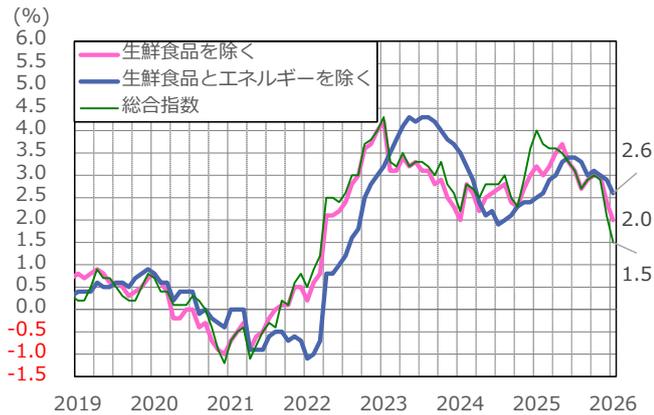
全国 1 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.9(前年同月比+1.5%)となり、2022 年 3 月(同+1.2%)以来の 2%割れとなる。生鮮食品を除くコア指数は 112.0(同+2.0%)で、伸びは 2 カ月連続で縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.4(同+2.6%)で、2 カ月連続で 3%台を下回った(図表 2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-5.2%と 2 カ月連続の低下。生鮮食品を除く食料は

同+6.2%と2021年7月以降上昇が続いているが、6カ月連続で減速している。

物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.42%ポイント、生鮮食品を除く食料は+1.49%ポイントとなった。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年1月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

1月は、食品価格の上昇率が縮小したこと、エネルギー価格の下落率が拡大したことが影響し、コアCPIの上昇率を押し下げた。特にガソリンの暫定税率廃止の影響でガソリン価格が下落し、エネルギー価格の下落率を拡大させた。足下、暫定税率の廃止に加え、電気・都市ガスの補助金(1～3月使用分)が再開するため、今後エネルギー価格は引き続きCPIの一層の押し下げ要因となろう。

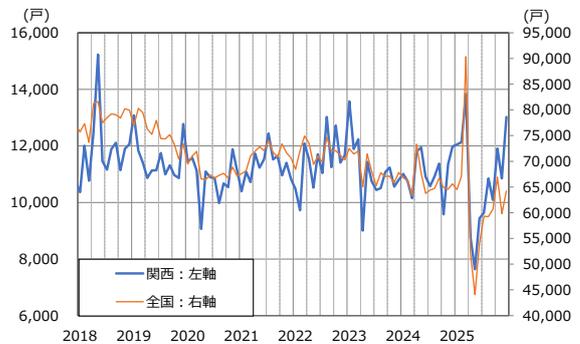
(3) 新設住宅着工

関西12月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月から増加し、駆け込み需要前の1-2月平均を上回った。

<関西>

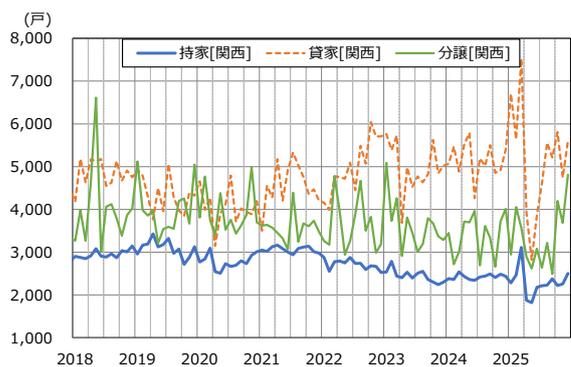
関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万2,333戸で、前年同月比+8.7%と2カ月ぶりの増加となった。季節調整値(APIR推計)は1万3,019戸(年率換算値:15万6,231戸)で、前月比+20.0%と2カ月ぶりに増加し、駆け込み需要前の1-2月平均を上回った(図表2-8)。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2018年1月～25年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2018年1月～25年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

利用関係別(季節調整値)で見ると(図表2-9)、持家は2,505戸で前月比+11.0%と2カ月連続で増加。貸家は5,604戸で同+18.1%、分譲は4,809戸で同+30.5%といずれも2

カ月ぶりに増加した。うち、マンションは 3,564 戸で同 +48.3%と 2 カ月ぶりに増加した。

四半期ベースでは、10-12 月期の新設住宅着工戸数は +17%増加した(7-9 月期:前期比+18.3%)。利用関係別では、持家は+2.3%、貸家は+5.1%、分譲は+52.1%とそれぞれ増加した。

結果、関西 2025 年の新設住宅着工戸数は 13 万 20 戸となり、前年比-1.6%と 3 年連続のマイナスとなった。減少幅は前年(同-0.5%)より拡大した。

<全国>

全国 12 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 2,118 戸となり、前年同月比-1.3%と 2 カ月連続で減少した。季節調整値は 6 万 4,220 戸(年率換算値:77 万 640 戸)で、前月比 +7.3%と 2 カ月ぶりに増加した。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は 1 万 7,614 戸で前月比+2.4%と 7 カ月連続で増加。貸家は 2 万 7,394 戸で同+5.3%、分譲は 1 万 8,630 戸で同+14.0%と、それぞれ 2 カ月ぶりに増加した。

10-12 月期の新設住宅着工戸数は前期比+6.5%と 2 四半期連続の増加(7-9 月期:同+19.4%)。利用関係別では、持家は+4.6%、貸家は+5.0%、分譲は+10.4%とそれぞれ増加した。

全国 2025 年の新設住宅着工戸数は 74 万 297 戸、前年比 -6.6%と 3 年連続のマイナスとなり、減少幅は前年(同-3.3%)から拡大した。

(4) 建設工事

関西 12 月の建設工事は、減少幅は縮小したものの 9 カ月連続で前年を下回った。公共工事を中心に建設工事全体が低調に推移している。

<関西>

関西 12 月の建設工事(出来高ベース)は 7,256 億円となり、前年同月比-3.3%と 9 カ月連続で減少した(図表 2-10)。

減少幅は前月(同-8.7%)から縮小したものの、依然として低調な動きで推移している。

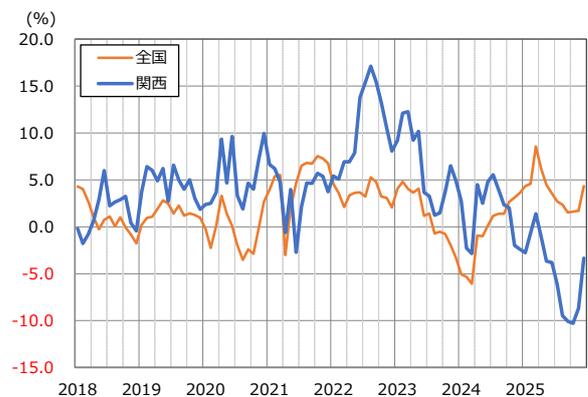
うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,670 億円で、前年同月比-1.2%と 7 カ月連続で減少した。公共工事は 2,586 億円で同-7.0%と 17 カ月連続で減少した(図表 2-11)。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比 +4.0%と 2 カ月連続で、うち公共工事は同+6.8%と 4 カ月ぶりに(前月:同-1.7%)、いずれも増加した。

10-12 月期の建設工事は、前期比-1.0%と 2 四半期連続で(7-9 月期:同-6.3%)、うち公共工事は同-1.2%と 6 四半期連続で(7-9 月期:同-6.2%)、いずれも減少した。

2025 年通年では、建設工事は前年比-4.9%と 10 年ぶりの減少(前年:同+1.4%)、うち公共工事は同-12.4%と 2 年連続で減少した(前年:同-7.4%)。

図表 2-10 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 12 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

<全国>

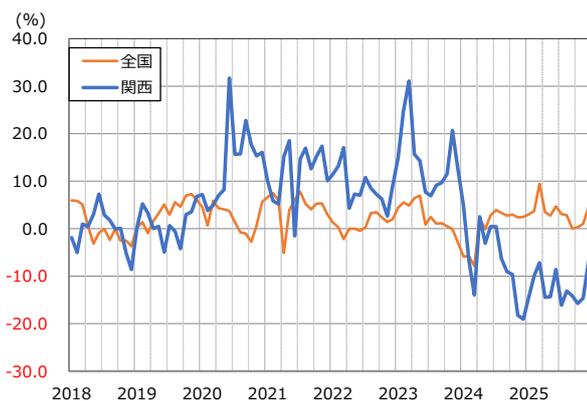
全国 12 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 6,104 億円で前年同月比+4.3%と 19 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+4.2%と 17 カ月連続で、公共工事は同+4.5%と 19 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値では、建設工事は前月比+2.4%と 2 カ月ぶりの増加、うち公共工事は同+2.8%と 6 カ月ぶりに増加した。

10-12月期の建設工事は前期比+0.9%と2四半期ぶりの増加、うち公共工事は同-1.6%と2四半期連続で減少した。

2025年通年では、建設工事は前年比+3.8%と2年ぶり(前年:同-0.5%)、うち公共工事は同+3.2%と2年ぶりに(前年:同-0.1%)それぞれ増加した。

図表 2-11 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2018年1月~25年12月)



(注) 2025年3月以前の地域別の推移は、4月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

(5) 公共工事請負金額

1月の関西の公共工事請負金額は、2カ月ぶりに前年を下回り、季節調整値も前月を下回った。一方全国は2カ月連続で前年を上回っている。

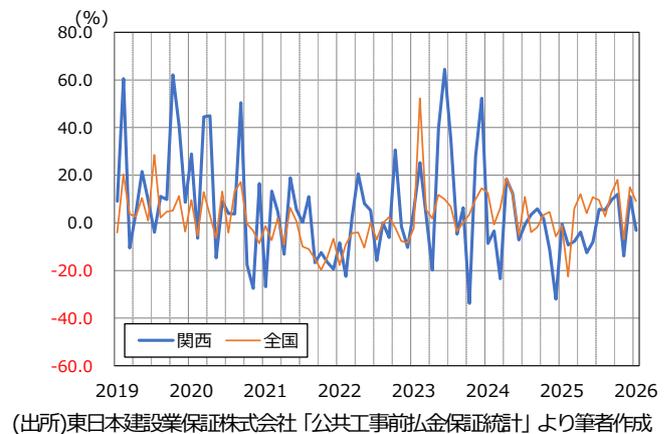
<関西>

関西1月の公共工事請負金額は571億円で前年同月比-3.2%(図表2-12)と2カ月ぶりに減少した(前月:同+11.1%)。

前年同月比(-3.2%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-6.4%ポイント)、国(-3.7%ポイント)等が減少に寄与した。また、府県別では、滋賀県(-3.2%ポイント)、和歌山県(-1.2%ポイント)、大阪府(-1.1%ポイント)が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-11.9%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+18.3%)。1月を2025年10-12月平均と比較すれば、-7.9%減少した(10-12月期:前期比-8.5%)。

図表 2-12 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年1月)



<全国>

全国1月の公共工事請負金額は6,180億円、前年同月比+9.1%と2カ月連続で増加した。季節調整値は前月比-2.2%と2カ月ぶりの減少となった。

なお、今月から関西と全国の季節指数を過去に遡って変更した。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

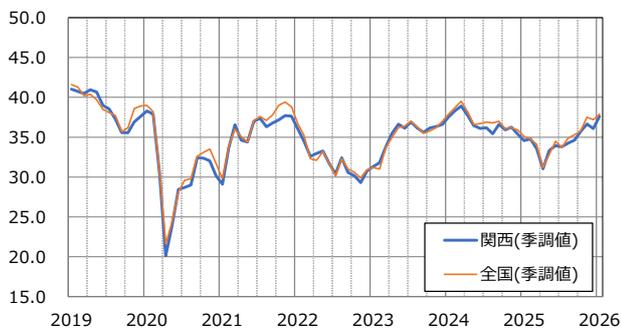
1月の消費者態度指数は関西、全国ともに2カ月ぶりに上昇し、10-12月平均と比較しても改善。背景には、物価の見通しが落ち着いていることがある。

<関西>

関西1月の消費者態度指数(季節調整値：APIR推計)は37.6となった(図表3-1)。前月差+1.5ポイントと2カ月ぶりに上昇した(調査期間：1月7~20日)。1月を10-12月平均と比較すると、+1.5ポイント高い(10-12月期：前期差+1.9ポイント)。

1月の指数構成項目をみると、4指標全てが前月から上昇した。暮らし向きは36.8で前月差+2.3ポイント、収入の増え方は41.5で同+2.0ポイント、それぞれ2カ月ぶりに上昇した。雇用環境は42.6で同+1.8ポイントと9カ月連続の上昇。また、耐久消費財の買い時判断は29.7で同+0.4ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。

図表3-1 消費者態度指数の推移(2019年1月~26年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

<全国>

全国1月(季節調整値)は37.9、前月差+0.7ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。1月を10-12月平均と比較すれば、+1.1ポイント上昇した(10-12月期：前期差+2.2ポイント)。内閣府は1月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

1月の指数構成項目をみれば、関西と同様に4指標全てが前月から上昇した。暮らし向きは36.8で前月差+0.9ポイント、雇用環境は42.4で同+0.9ポイントといずれも2カ月ぶりに上昇した。また、収入の増え方は42.0で同+0.7ポイントと4カ月連続で上昇。耐久消費財の買い時判断は30.4で同+0.2ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は43.9%(前月差-2.4%ポイント)、全国は43.7%(同-1.2%ポイント)であった。一方、「2%未満」の回答をみれば、関西は13.8%(同+2.1%ポイント)、全国は12.2%(同+0.5%ポイント)であった。関西、全国ともに物価の見通しが落ち着いている。

(2) 景気ウォッチャー指数

1月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断DI、先行き判断DI、ともに3カ月ぶりに改善した。

<関西>

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：1月25~31日)は48.7となった。前月差+2.6ポイントと3カ月ぶりに上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を13カ月連続で下回った。年始の初売り商戦や、気温の低下による季節商材の販売好調もあり、百貨店等の景況感が改善した。なお、1月から季節指数が過去に遡って変更されている。

1月を10-12月平均と比較すると+1.0ポイント上昇した(10-12月期：前期差+2.0ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は50.5となった。前月差+2.5ポイントと3カ月ぶりに上昇し、景気判断の分岐点である「50」を3カ月ぶりに上回った。調査期間と衆議院選挙期間が重なったこともあり、選挙後の経済対策や株価上昇への期待感が改善に寄与した。ただし、インバウンド需要の先行き不透明感による不安は依然大きい。

1月を10-12月平均と比較すると+1.0ポイント上昇した(10-12月期：前期差+3.0ポイント)。

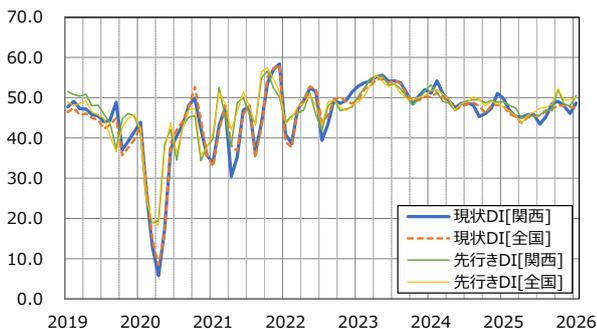
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は47.6、前月差-0.1ポイントと3カ月連続で低下し、景気判断の分岐点である「50」を22カ月連続で下回った(図表3-2)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は50.1となった。前月差+0.6ポイントと2カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を3カ月ぶりに上回った。

1月を10-12月平均と比較すると、現状判断DIは-0.4ポイント、先行き判断DIは-0.3ポイントとそれぞれ低下した(10-12月期：現状判断DI前期差+1.6ポイント、先行き判断DI同+2.6ポイント)。

図表3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月~26年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国1月の景気の現状判断を「天候要因の影響がみられるが、持ち直している」と前月から幾分修正。先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる」と据え置いた。

【4. 外需関連】

関西1月の輸出は16カ月連続で前年を上回った一方、輸入は3カ月ぶりに前年を下回った。春節の時期が2月にずれたことで輸出が大幅増加したことが影響した。結果、貿易収支は12カ月連続で黒字を維持した。

(1) 輸出

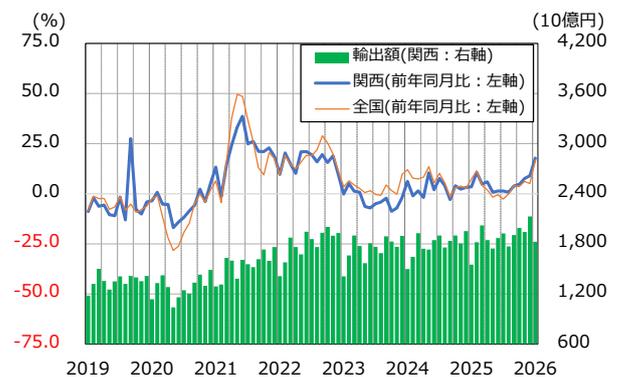
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西1月の輸出額は1兆8,254億円であった。前年同月比+17.8%と16カ月連続で増加し、増加幅は前月の同+9.0%から大幅拡大(図表4-1)。春節の時期(2025年：1月下旬、26年：2月中旬)がずれた影響で、対アジア、特に対中国輸出が増加したためである。財別にみれば、主に半導体等電子部品や建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

<全国>

全国1月の輸出額は9兆1,875億円で前年同月比+16.8%と5カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、非鉄金属やプラスチック等が増加に寄与した。

図表4-1 関西・全国の輸出の推移(2019年1月~26年1月)



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は110.3で前月比+2.2%(前月：同-1.9%)、全国は126.9で同+8.6%(前月：同-3.9%)と、いずれも2カ月ぶりに上昇した。

1月を10-12月平均と比較すると、関西は+3.0%、全国は同+8.0%(10-12月期：関西：前期比+0.6%、全国：同+0.9%)の上昇となった。

(2) 輸入

<関西>

関西1月の輸入額は1兆7,857億円、前年同月比-2.6%と3カ月ぶりに減少した(図表4-2)。財別では主に事務用機器、医薬品等が減少に寄与した。

<全国>

全国1月の輸入額は10兆3,401億円、前年同月比-2.5%と5カ月ぶりの減少となった。財別では主に液化天然ガス、原原油や石油製品等が減少に寄与した。

図表4-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月~26年1月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、1月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、関西が99.6で前月比-5.7%、全国が108.3で同-2.2%と、いずれも3カ月ぶりの低下となった。

1月を10-12月平均と比較すると、関西は-2.5%、全国は同-1.0%とそれぞれ低下した(10-12月期：関西：前期比+2.2%、全国：同-0.9%)。

(3) 貿易収支

<関西>

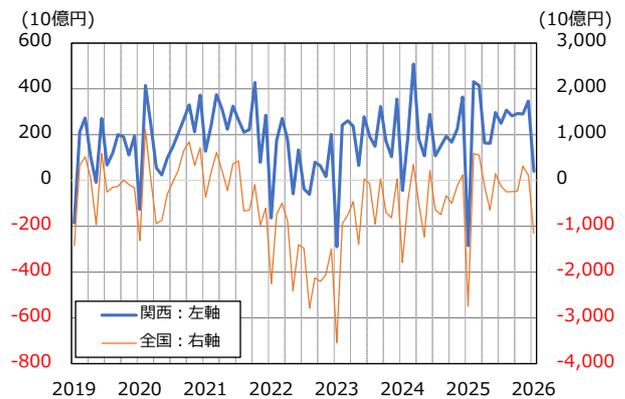
関西1月の貿易収支は+397億円と12カ月連続の黒字と

なり(図表4-3)、収支は前年同月差+3,241億円改善した。なお、1月は春節時期のずれが影響していることもあり、1-2月で均してみる必要がある。

<全国>

全国1月の貿易収支は-1兆1,526億円と3カ月ぶりの赤字。赤字幅は前年同月比-58.0%縮小した。

図表4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月~26年1月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西1月の実質輸出は上昇したが、実質輸入は低下した。このため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は2カ月ぶりのプラスとなった。

(4) 地域別貿易

関西1月の貿易を地域別にみれば、輸出は対アジア、なかでも対中国が増加に大幅寄与した。一方、輸入はEUが減少に寄与した(図表4-10)。

<対アジア貿易>

関西1月の対アジア輸出額は前年同月比+28.9%と23カ月連続で増加し、増加幅は前月から拡大した(図表4-5)。また、輸入額は同+2.5%と3カ月連続で増加した(図表4-6)。結果、対アジア貿易収支は+977億円と12カ月連続の黒字となった(図表4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+46.6%と5カ月連続で増加した。半導体等電子部品やプラスチック等が増加に寄与した。また、輸入額は同+2.5%と3カ月連続の増加。がん具及び遊戯用具や無機化合物等が増加に寄与した。結果、対中国貿易収支は-1,549億円と11カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+7.2%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-2.7%)。半導体等製造装置や自動車等が増加に寄与した。また、輸入額は同+12.3%と2カ月連続の増加となった(前月:同+16.9%)。天然ガス及び製造ガスや非鉄金属鉱等が増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+103億円と24カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2026/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	977	-	2,516	12カ月連続の黒字
対中国	-1,549	-46.1	1,327	11カ月連続の赤字
対ASEAN	103	-55.1	-127	24カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,478	28.9	23カ月連続の増加
対中国	4,656	46.6	5カ月連続の増加
対ASEAN	3,289	7.2	2カ月ぶりの増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	11,501	2.5	3カ月連続の増加
対中国	6,205	2.5	3カ月連続の増加
対ASEAN	3,185	12.3	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比-15.4%、2カ月連続で減少した(図表 4-8)。医薬品や電池等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+12.4%で2カ月連続の増加(図表 4-9)。天然ガス及び製造ガスや石油製品等が増加に寄与した。結果、対米国貿易収支は+458億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同-56.3%と2カ月連続で縮小した。

対EU輸出額は前年同月比+17.0%(前月:同-4.7%)と、2カ月ぶりに増加した。建設用・鉱山用機械や原料品等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-7.0%と3カ月ぶりの減少。医薬品や肉類及び同調製品等が減少に寄与した。結果、対EU貿易収支は+52億円と3カ月ぶりの黒字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2026/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	458	-56.3	-590	88年1月以来黒字
対EU	52	-	371	3カ月ぶりの黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,193	-15.4	2カ月連続の減少
対EU	1,693	17.0	2カ月ぶりの増加

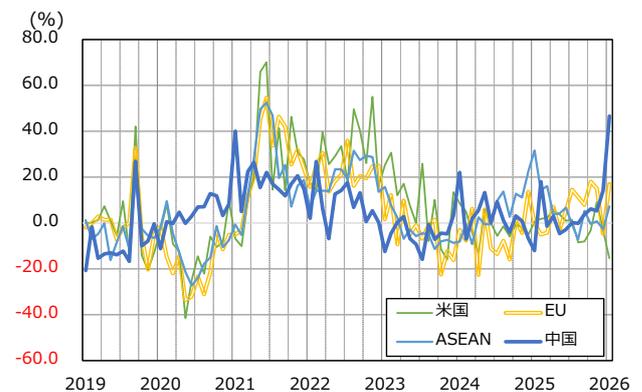
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2026/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,735	12.4	2カ月連続の増加
対EU	1,641	-7.0	3カ月ぶりの減少

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比: 2019年1月~26年1月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、1月の関空への外国人入国者数は81万3,797人であった(図表 4-11)。前年同月比-17.2%と2カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-5.3%から拡大した。日中関係の悪化で中国発の旅客便が大幅減便したことが影響した。なお、2月も旅

客便の大幅減便が続いており、回復のめどが立っていないことから、中国からの入国者数が大幅減少する可能性が高い。一方、日本人出国者数は20万4,695人、前年同月比+22.4%となった。ただし、2019年同月比では-29.0%となっており、依然コロナ禍前の水準を回復できていない。

図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年1月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

11月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は90万2,171人(前年同月比+7.6%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が23万1,184人(同+6.3%)で最多。次いで中国が22万5,540人(同+6.0%)、台湾が10万5,845人(同-4.0%)、香港が5万4,991人(同-6.9%)、米国が3万5,935人(同+25.0%)と続く(図表4-12)。また、中国からの入国者の増加幅は10月の同+38.6%から大幅縮小した。

図表 4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2018年1月～25年11月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

1月の多くの経済指標は春節の影響を受けるので、来月に2カ月分が合わせて公表される。そのため、1月の経済指標は消費者物価、不動産市場、センチメントのみである。

春節休暇に合わせて食品や旅行・帰省関連等の需要が高まるが、今年は春節が2月に移行したため、1月の関連需要の低下が消費者物価に影響した。また、不動産市場においても依然低迷が続いている。

企業の景況感についてみれば、製造業・非製造業ともに悪化し、いずれも50%を下回った。

足下、耐久消費財への補助金政策が一巡し、反動減が懸念されるほか、不動産不況の持続により、内需は依然厳しい状況にある。中国当局は抜本的な消費刺激策をまだ打ち出しておらず、3月に開く全国人民代表大会(全人代)でサービス消費の拡充など新たな対策を示す可能性がある。

(2) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%と4カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月から鈍化した。なお、国家统计局は5年に1度、物価統計の基準改定を実施しており、1月分から2025年を新たな基準年とした。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-0.7%と3カ月ぶりのマイナス。うち、豚肉は同-13.7%と8カ月連続のマイナスとなった。ガソリンなど交通燃料は同-10.4%と18カ月連続でマイナスとなった。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.8%と11カ月連続のプラスとなった。うち、家電製品、スマートフォンなど通信機器は上昇した(図表5-4)。一方、価格競争が激しい自動車は2022年7月以降下落しており、耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.1%と11カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同-6.6%と9カ月ぶりに低下に転じた(前月:同+2.1%)。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

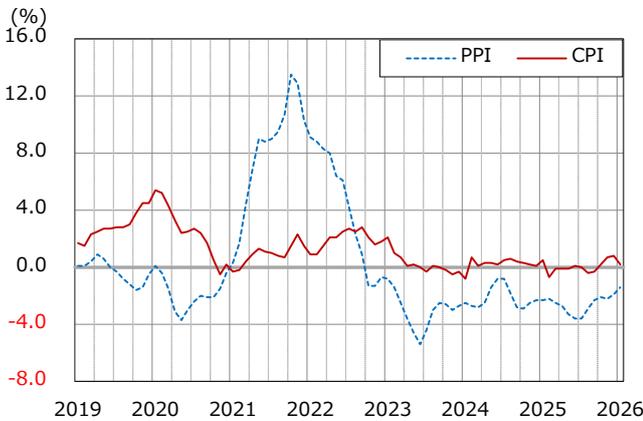
	CPI	コアコア	通信機器	家電製品	サービス
12月	0.8	1.2	-0.7	5.9	0.6
1月	0.2	0.8	1.3	6.6	0.1
	4カ月連続の上昇	11カ月連続の上昇	3カ月ぶりの上昇	8カ月連続の上昇	11カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.4%と2022年10月以降マイナスが続いている(図表5-5)。なお、昨年12月(同-1.9%)と1月の伸びはともに2%を下回った。

1月のCPIはプラスとなったものの、前月から鈍化した。国家统计局は前年同月が高水準だったベース効果とエネルギー価格の大幅下落が要因と説明した。昨年の春節休暇は1月下旬であったが今年は2月中旬となったため、1月のCPIの伸びが鈍化した。また、国際原油価格の下落によりエネルギー価格が低迷したことも影響した。

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2019年1月~26年1月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

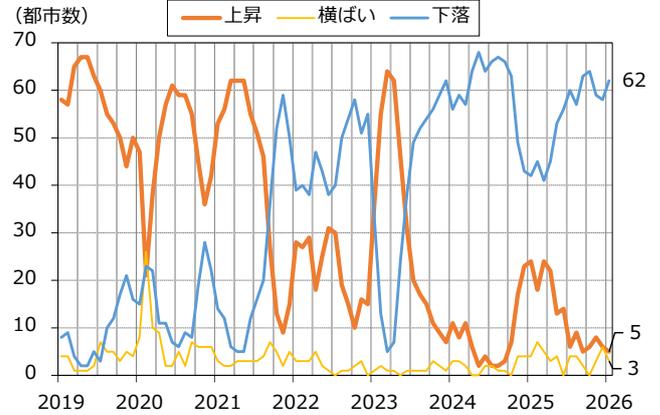
(3) 不動産市場

1月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市数は8カ月連続で80%を上回った。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は5で前月から1都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。下落した都市数は62で前月から4都市増加し、3

カ月ぶりのプラス。なお、横ばいの都市数は3で前月から3都市減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった(図表5-8)。

図表5-8 主要70都市新築住宅価格動向(2019年1月~26年1月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

結果、住宅価格が下落した都市の割合は89%と8カ月連続で80%超となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、96%の都市で住宅価格が下落した。

(4) センチメント

1月のセンチメントは、製造業は3カ月ぶり、非製造業は2カ月ぶりに悪化し、いずれも50%を下回った。

1月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.3%で、前月差-0.8%ポイントと3カ月ぶりに低下した(図表5-9)。内需低迷が生産活動を下押しし、景気判断の分岐点である50%を2カ月ぶりに下回った(図表5-10)。特に、石油や石炭、自動車産業で生産減が目立つ。

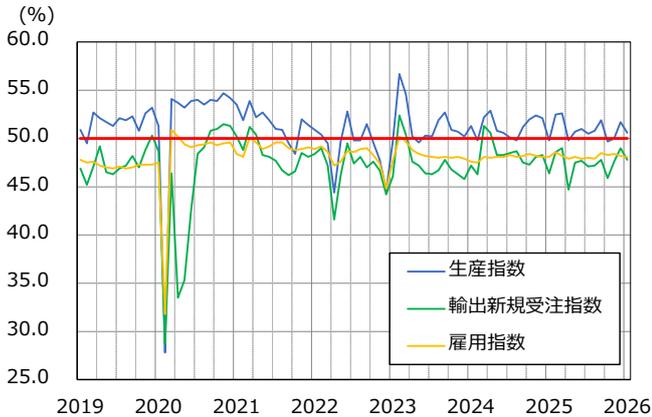
指数構成項目の動きをみれば、生産(50.6%)は3カ月連続で50%以上となったが、前月から-1.1%ポイント低下した。先行指数である新規受注(49.2%)は2カ月ぶり、雇用(48.1%)は2023年3月以降50%を下回っている。

図表5-9 製造業購買担当者景況感指数(2025年12月~26年1月)

	2025/12	2026/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.1	49.3	-0.8	3カ月ぶりの低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	51.7	50.6	-1.1	3カ月ぶりの低下
新規受注指数	50.8	49.2	-1.6	3カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	49.0	47.8	-1.2	3カ月ぶりの低下
雇用指数	48.2	48.1	-0.1	2カ月連続の低下

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019年1月~26年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

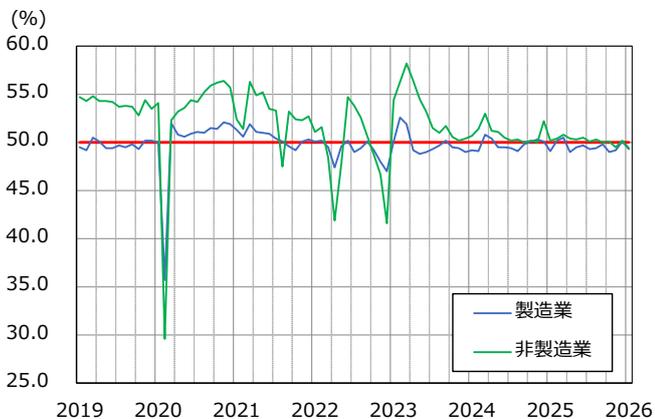
非製造業 PMI は49.4%で、前月差-0.8%ポイントと2カ月ぶりに低下し、2022年12月(41.6%)以来の低水準となった(図表 5-11)。うち、建設業の活動指数は48.8%と2カ月ぶりに50%を下回った(前月差-4.0%ポイント)。サービス業は49.5%と3カ月連続で50%を下回っている(図表 5-12)。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2025年12月~26年1月)

	2025/12	2026/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI : 非製造業	50.2	49.4	-0.8	2カ月ぶりの低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.3	46.1	-1.2	2カ月ぶりの低下
雇用指数	46.1	46.1	0.0	横ばい
非製造業 : 建設業	52.8	48.8	-4.0	3カ月ぶりの低下
非製造業 : サービス業	49.7	49.5	-0.2	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月~26年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

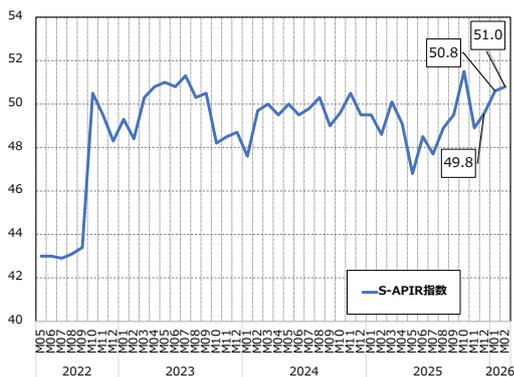
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の1月平均は50.8となり、前月差+1.0ポイント上昇した。2月平均(19日まで)は51.0で同+0.2ポイントと3カ月連続の上昇となった(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年2月)

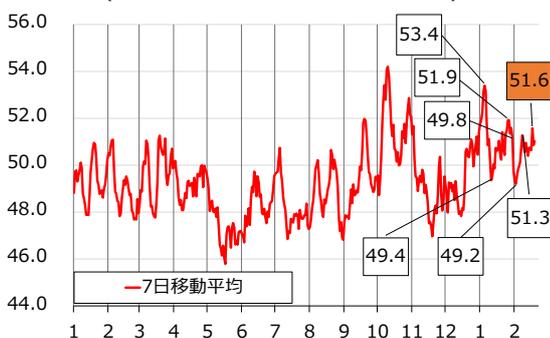


(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの1月、2月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2025年1月1日~2026年2月19日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

1月は上昇基調で始まり、5日には53.4まで上昇した。以降低下し11日には49.4となった。その後、月末にかけて緩やかに持ち直したものの(27日:51.9)、最終日の31日は49.8にとどまった。

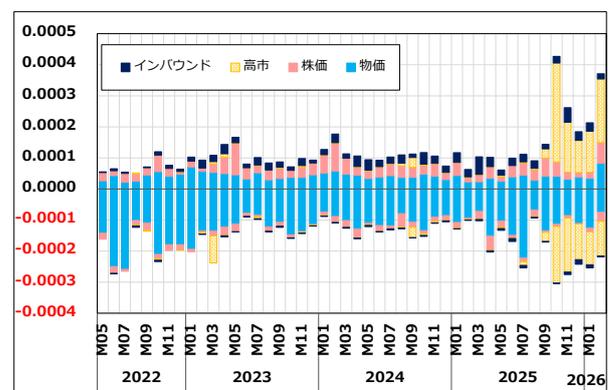
¹月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/>

2月は、49.2(2日)と1月のボトムをやや下回る水準から始まり、8日には51.3まで上昇した。以降は小幅な振れを伴いながら推移し、中旬の17日には51.6と一旦当月の頭を打った。

<キーワードから読み解く2月のセンチメント>

今月は「インバウンド」、「高市政権」、「株価」と「物価」4ワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に対して全体的にプラス寄与がみられる。足下1-2月では依然としてプラス寄与が優勢となったが、縮小傾向にある。日中関係の悪化により景況感に対する影響が一部反映されているとみられる。

「高市政権」の寄与をみれば、政権発足の10月には景況感への影響が拡大し、プラス寄与がマイナス寄与を上回った。以降、11-12月にはマイナス寄与が優勢となったものの、1-2月では再びプラス寄与が優勢となった。

「株価」の寄与をみれば、2025年6、9月にかけてプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回った。以降10月から26年1月にかけてプラス寄与が縮小したものの、足下2月には再び拡大した。また、「物価」の寄与をみれば、2022年5月から26年1月まで、全体的にマイナス寄与となったが、足下2月はプラス、マイナス寄与がほぼ同程度となった。

project/post15296/を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.6	NA
前月比(%)	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	NA
前月比(%)	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.2	NA
前月比(%)	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.1	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	101.9	101.8	NA
前月比(%)	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	100.6	99.0	NA
前月比(%)	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	1.7	-1.7	-1.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	97.3	98.2	NA
前月比(%)	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	0.4	-3.0	0.9	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	3.2	2.9	2.8	NA
(原数値、%)	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	3.2	2.7	2.4	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	1.1	2.6	2.6	2.6	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.13	1.13	1.13	1.10	1.10	1.10	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	2.08	2.02	2.05	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	NA	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	NA	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	2.6	0.5	2.4	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	NA
前年同月比(%)、全店ベース	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8
前年同月比(%)	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0
前年同月比(%)	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7
前年同月比(%)	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	NA
前年同月比(%)	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	NA
前年同月比(%)	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	NA
前年同月比(%)	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	NA
前年同月比(%)	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6
原数値	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2
原数値	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	NA
前年同月比(%)	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	NA
前年同月比(%)	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	NA
前年同月比(%)	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1
前年同月比(%)	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0
前年同月比(%)	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6
暮らし向き(季節調整値)	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8
収入の増え方(季節調整値)	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5
雇用環境(季節調整値)	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	430.9	415.0	164.1	162.5	296.9	249.3	307.1	281.5	292.4	289.9	347.2	39.7
前年同月比(%)	125.0	-18.3	-9.3	51.2	2.8	132.1	104.8	45.9	75.4	29.2	-4.6	-113.9
対アジア(10億円)	426.3	369.1	163.0	196.7	251.8	241.3	270.0	232.9	232.4	198.9	303.7	97.7
前年同月比(%)	145.7	-2.6	-20.0	37.7	-13.4	20.0	-10.2	2.7	39.8	-3.9	-1.7	-
対中国(10億円)	61.1	-22.2	-138.3	-93.1	-49.2	-76.2	-10.7	-73.1	-65.2	-102.1	-53.9	-154.9
前年同月比(%)	-	-	80.4	47.4	24.5	-16.6	66.9	-16.6	-36.2	29.4	110.6	-46.1
対ASEAN(10億円)	71.9	51.0	27.8	46.1	45.1	47.1	29.9	44.2	31.1	65.6	38.5	10.3
前年同月比(%)	1,061.3	3.1	-39.0	90.6	-34.2	0.5	-41.9	13.8	-39.6	5.7	-57.2	-55.1
対米国(10億円)	157.9	168.2	156.5	105.9	183.0	140.3	122.0	139.0	140.9	161.1	150.4	45.8
前年同月比(%)	10.2	-2.4	17.8	-23.1	17.3	20.2	-7.5	-20.0	-16.0	38.0	-12.2	-56.3
対EU(10億円)	-15.9	-9.8	-29.1	-21.6	-42.2	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.6	-29.0	5.2
前年同月比(%)	-	-	147.9	-45.2	238.9	-39.1	-	-28.8	-	1,353.0	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.6	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.2	2,128.3	1,825.4
前年同月比(%)	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.8
対アジア(10億円)	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0	1,373.4	1,247.8
前年同月比(%)	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9
対中国(10億円)	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.8	465.6
前年同月比(%)	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6
対ASEAN(10億円)	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.8	282.0	311.7	339.2	327.0	331.4	328.9
前年同月比(%)	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.2
対米国(10億円)	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.4	292.6	296.0	219.3
前年同月比(%)	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.5	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4
対EU(10億円)	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3
前年同月比(%)	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.4	110.0	107.9	110.3
前月比(%)	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.9	-2.0	6.4	-1.9	2.2
[関西]輸入(10億円)	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.7	1,572.6	1,674.8	1,461.2	1,623.9	1,697.4	1,652.3	1,781.1	1,785.7
前年同月比(%)	-4.4	13.0	7.7	-2.6	1.1	-6.5	-9.0	-1.0	-2.1	4.6	12.1	-2.6
対アジア(10億円)	751.7	927.7	1,030.9	906.6	923.0	1,009.1	886.3	971.5	1,041.0	1,036.1	1,069.7	1,150.1
前年同月比(%)	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.2	-2.1	4.7	3.1	-0.7	7.6	17.4	2.5
対中国(10億円)	352.7	482.2	576.4	505.7	468.7	527.8	440.6	509.6	550.7	564.8	572.7	620.5
前年同月比(%)	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.3	2.5
対ASEAN(10億円)	241.2	279.0	269.6	241.7	273.9	279.7	252.1	267.5	308.1	261.4	292.9	318.5
前年同月比(%)	-9.9	18.8	12.1	-4.2	18.9	-0.6	0.0	3.9	6.6	-0.3	16.9	12.3
対米国(10億円)	137.9	148.9	133.8	184.4	135.4	150.6	128.6	152.2	154.5	131.4	145.6	173.5
前年同月比(%)	-6.4	8.2	-6.0	29.9	-15.0	-11.4	-9.3	6.7	12.3	-13.1	7.7	12.4
対EU(10億円)	176.3	199.7	194.5	183.5	217.7	221.3	176.0	220.7	186.6	202.0	229.4	164.1
前年同月比(%)	13.0	23.6	17.0	-11.1	21.2	0.9	-34.5	-0.1	-16.8	21.9	20.1	-7.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.6	103.3	105.7	99.6
前月比(%)	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.4	0.1	-2.6	5.9	2.4	-5.7
原油及び粗油(10億円)	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4
前年同月比(%)	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8
原油及び粗油(1000KL)	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7
前年同月比(%)	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1
原油価格(円/KL)	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3
前年同月比(%)	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9
為替レート(月中平均:円/ドル)	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7
前月比(%)	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797
日本人出国者数(人)	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3
非製造業(%)	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4
輸出額(100万ドル)	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	NA
輸入額(100万ドル)	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	NA
貿易総額(100万ドル)	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	NA
貿易収支(100万ドル)	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	NA
工業生産:前年同月比(%)	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	NA
前年同月比(%)	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	NA
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	NA
消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Jan マンション市場動向 (12月) 実質輸出入 (12月) 出入国管理統計 (11月:月報)	27-Jan	28-Jan 近畿地域鉱工業生産動向 (11月:確報)	29-Jan 消費動向調査 (1月) 全国貿易統計 (11月:確・12月:速・確報)	30-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 労働力調査 (12月) 一般職業紹介状況 (12月) 商業動態統計 (12月:速報) 建築着工統計調査 (12月)
2-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確・12月:速・確報) 中国 PMI (1月)**	3-Feb	4-Feb	5-Feb	6-Feb 百貨店・スーパー販売状況 (12月:速報)
9-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報) 景気ウォッチャー調査 (1月)	10-Feb	11-Feb 建国記念の日	12-Feb 中国 CPI (1月)**	13-Feb 公共工事前払保証額統計 (1月)
16-Feb 全国鉱工業指数 (12月:確報) 商業動態統計 (12月:確報) 出入国管理統計 (1月:速報値) 中国不動産市場 (1月)	17-Feb	18-Feb 建設総合統計 (12月) 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 全国貿易統計 (1月:速報)	19-Feb 近畿地域鉱工業生産動向 (12月:速報) マンション市場動向 (1月)	20-Feb 全国 CPI (1月) 実質輸出入 (1月)
23-Feb 天皇誕生日	24-Feb	25-Feb 近畿地域鉱工業生産動向 (12月:確報)* 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 百貨店免税売上 (1月)*	26-Feb 全国貿易統計 (12月:確・1月:速・確報) 出入国管理統計 (12月:月報)*	27-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月)
2-Mar 近畿圏貿易概況 (12月:確・1月:速・確報)*	3-Mar 労働力調査 (1月) 中国 PMI (2・3月)	4-Mar 消費動向調査 (2月)	5-Mar	6-Mar

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。